

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273619	大阪府	熊取町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	本府(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	99.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	本府(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊園地等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、直営で運営でき、指定管理者制度を導入してもコスト面でのメリットがないため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	1	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	教育・図書館関係以外の事業性に関し、直営での運営が適切であると考え、指定管理者制度の導入は、平成30年度において、導入の検討を予定している。	1	平成21年10月に教育委員会において、「指定による図書館運営を行うことが望ましい」とする方針を決定したため。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、史跡、史蹟、史跡等)	1	0	0.0%	指定管理者制度で運営しているが、指定管理者による運営が適切であると考え、指定管理者制度の導入は、平成30年度において、導入の検討を予定している。	1	指定管理者による運営が適切であると考え、指定管理者による運営が適切であると考え、指定管理者制度の導入は、平成30年度において、導入の検討を予定している。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度で運営しているが、指定管理者による運営が適切であると考え、指定管理者制度の導入は、平成30年度において、導入の検討を予定している。	3	指定管理者による運営が適切であると考え、指定管理者による運営が適切であると考え、指定管理者制度の導入は、平成30年度において、導入の検討を予定している。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青年の集を主として)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	当該施設の種類から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に踏み切らない施設であると判断している。	1	当該施設の種類から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に踏み切らない施設であると判断している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	委託率	全国(市区町村)	委託率
設置率	14.4%	15.5%	12.7%
実施率			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	21.6%	3.1%
全国(市区町村)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が3万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
			平成30年度		平成35年度

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	24.7%
単独クラウド	30.9%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

実施予定	→	検討状況
検討中	→	実施しない理由
未実施	→	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
作成割合	90.7%	作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体